

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(臨時版)(2024.4.30)

「ドルから見た日本」

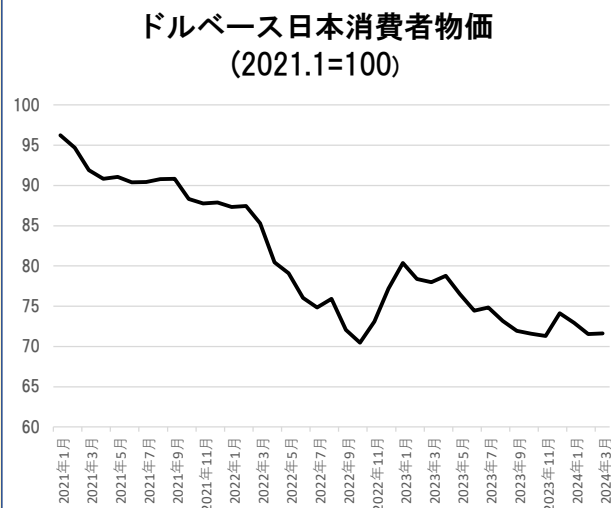
日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください



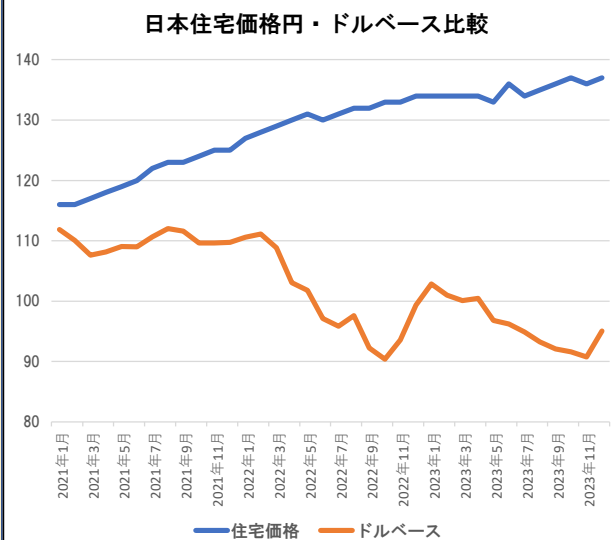
日本の消費者物価3年間で30%下落・ドルベース

日銀は、金融政策現状維持を4月26日に決定、当面日本の利上げなしとの判断から、円ドル為替レートは一時158円台に進んだ(NY市場)。日本の消費者物価は、足元で上昇傾向にある。しかし、ドルベースに変換すると日本の消費者物価は2021年1月対比で約30%下落している。外国人観光客にとって従来に比べると少なくとも3割安の価格で商品やサービスを購入できる。日本での観光や買物が割安な状態にある。(資料)日本銀行、総務省



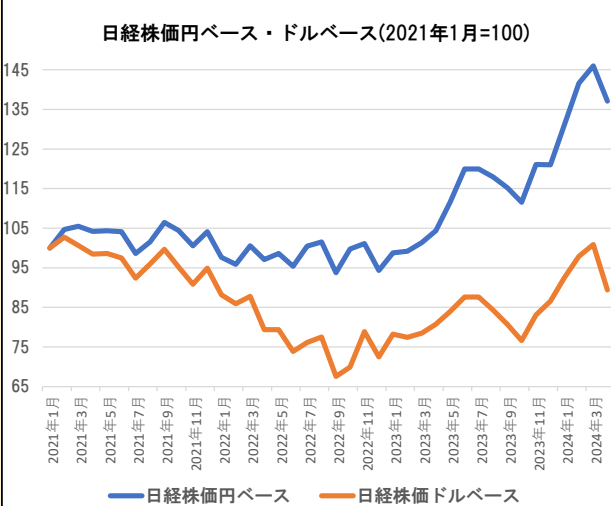
日本の住宅価格も上昇せず、下落

同様のことは、国内で上昇を続ける不動産価格にも当てはまる。住宅価格(全国)は、2021年1月以降、上昇を続け3年で1.2倍となった。これに対して、同じ住宅価格をドルベースにすると、同期間15%下落である。この結果、両者をグラフにするとドルベースは大きく下がり、ワニが口を開いた形となる。ドルベースの価格は円ベースの2/3程度である。国内の視点からは不動産高、海外からは不動産安のギャップである。(資料)日本銀行、国土交通省



日経株価をドルベースにするとほぼ横ばい

最後に 日経株価を2021年1月以降、円ベースとドルベースで比較すると、一貫してドルベースが下回る。円ベースでは、2021年1月以降1.4倍程度上昇しているものの、ドルベースでは10%程度下落である。同じ経済動向、同じ市場動向でも円から見ると、ドルから見るとでは見え方、実態が大きく異なる。グローバル社会では、常に外から日本を見て比較することが必要となる。



(資料)日本銀行、東証

内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>